

金沢版総合戦略の 取組状況

令和元年10月
金 沢 市

金沢版総合戦略の概要

【金沢市人口ビジョン】

2060年の金沢市の人口 国の推計 34万7千人

↓
【自然減】合計特殊出生率：2040年 2.07に向上
【社会減】転入の増加、転出の抑制を図る

↓
2060年の金沢市の人口 43万2千人確保
(国の推計より8万5千人増加)

【金沢版総合戦略】

推進期間：平成27年度～令和元年度（5年間）

4つの基本目標：各々に数値目標を設定
具体的な施策：重要業績評価指標（KPI）を設定

↓
進捗管理：数値目標とKPIを使用し、PDCAサイクル
により効果検証・改善を実施

金沢版総合戦略の概要 4つの基本目標

基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる

【数値目標】 ・合計特殊出生率 1.43（H25）→ 1.6（R1）

基本目標2 学都金沢の強みを生かし、学生がまちに愛着を持ち、人々が集うまちをつくる

【数値目標】 ・市外へ就職する学生数を1割減 2,000人（H26）→ 1,800人（R1）

基本目標3 新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる

【数値目標】 ・金沢地域への観光入込客数 844万人（H26）→ 1,080万人（R1）
・「金沢かがやきブランド」認定製品数 未実施（H26）→ 50品（R1）

基本目標4 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる

【数値目標】 ・石川中央都市圏ビジョンの策定 未策定（H26）→ 策定完了（R1）

平成30年度 実施状況の概要

基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる

【数値目標】 ・合計特殊出生率 1.43 (H25) → **1.5 (H29)** → 1.6 (R1) ※ H30実績値は12月頃公開予定

主な施策の平成30年度の実施状況

(1) 妊娠から出産・育児までの切れ目のない支援

- 小児科初期救急の充実を図るため 駅西福祉健康センター内の小児科を 4市2町により広域運営化
- 医療機関や助産院にて母子のケアや 育児サポートを推進



金沢広域急病センター

(3) 結婚の希望をかなえるための環境づくり



- 子の結婚を願う親に対する意識改革や不安解消を 目的とした交流の機会を提供
- ニートや発達障害など様々な状況にある 若者の早期就労や、若手社員の職場定着を支援

(2) 金沢らしい子育てサポートの推進



「いしかわ中央子育てアプリ」

- 「いしかわ中央子育てアプリ」により、 4市2町の子育て情報を配信
- 子育てサービスの利用者負担軽減や 親子のふれあいを支援する クーポンを交付
- 放課後子ども教室として、 各公民館にて子ども交流事業を実施

(4) 女性が活躍しやすい環境づくり

- 再就職を希望する女性を対象に、 早期就労を支援
- 「金沢市働き方改革チャレンジ宣言企業」 として、働き方改革に意欲的に取り組む 企業を募集し、その成果を広く発信
- 雇用環境の改善に積極的に取り組む企業を 表彰し、企業活動をPR



働き方改革チャレンジ宣言式

主なKPIの状況

産後ケアサポート人材数	132人 (H26)	→	143人 (H30)	→	200人 (R1)
駅西地区の子ども一時預かり施設利用者数	未実施 (H26)	→	2,120人 (H30)	→	2,000人 (R1)
出会いイベント参加者数 (累計)	未実施 (H26)	→	122人 (H30)	→	200人 (R1)
はたらく人にやさしい事業所表彰企業数	2社 (H26)	→	8社 (H30)	→	5社 (R1)

基本目標2 学都金沢の強みを生かし、学生がまちに愛着を持ち、人々が集うまちをつくる

【数値目標】 ・市外へ就職する学生数を1割減 2,000人（H26） → 1,911人（H30） → 1,800人（R1）

主な施策の平成30年度の実施状況

（1）高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進

- ・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）との連携により、新たな雇用創出や学生の地元定着を促進
- ・インターンシップによる学生と企業との交流の機会を充実
- ・「金沢の企業を知ろう」をテーマに学生等を対象とした企業説明会や見学会を開催
- ・企業と連携して商品開発に取り組む全国の学生とのワークショップを開催
- ・東京、京都の学生を対象にしたUJIターンセミナーの開催に加え、地方向けのWEBセミナーを開催し、首都圏以外の学生に対するPRを強化

平成27年度採択（COC+事業）
文部科学省
地(知)の拠点



企業見学会

（2）金沢らしさを生かした移住・定住の促進

- ・移住者向け支援制度を活用し、UJIターンを促進
- ・金澤町家情報館において、金澤町家の保全活用に関する相談やコンサルティングを実施



金澤町家情報館

（3）まちに愛着を持つ人材の育成



キッズマイスターの育成

- ・学生にまちへの愛着を深めてもらうため、地域の方々とともに地域課題を解決できる環境を醸成し、連携事業を実施
- ・金沢の食文化への理解促進並びに食育活動を推進するため、学童を対象とした「金沢食育キッズマイスター」を育成

主なKPIの状況

- | | | | | | |
|--|----------|---|------------|---|-----------|
| ・COC+参加事業大学の地域就職率 | 未実施（H26） | → | 39.3%（H30） | → | 46.5%（R1） |
| ・金沢美術工芸大学と地域産業界等との連携に基づく事業による雇用創出数（累計） | 未実施（H26） | → | 10人（H30） | → | 10人（R1） |
| ・県外からの金澤町家購入・賃貸成約件数（累計） | 3件（H26） | → | 14件（H30） | → | 13件（R1） |
| ・学生と地域との連携協定締結数（累計） | 20件（H26） | → | 33件（H30） | → | 35件（R1） |

基本目標3 新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる

- 【数値目標】
- ・金沢地域への観光入込客数 844万人 (H26) → 1,045万人 (H30) → 1,080万人 (R1)
 - ・「金沢かがやきブランド」認定製品数 未実施 (H26) → 23品 (H30) → 50品 (R1)

主な施策の平成30年度の実施状況

(1) 新幹線開業による観光産業の強化

- ・民間事業者等の多様な知見やデータによる「金沢版DMOマーケティング会議」を新設
- ・金沢発着クルーズ定着のため各地でセミナーを開催するなど、クルーズ誘致やPRを実施
- ・フランスウエイトリフティング連盟と2020東京オリンピックの事前合宿に関する協定書を締結



ウエイトリフティング連盟との協定書締結

(3) 小規模企業者・店舗等への支援

- ・小売業、飲食業等の起業にチャレンジする若者を、奨励金や家賃助成、アドバイザー派遣で支援
- ・市外からの移転、市内企業の拡充促進を図るため、本市において本社機能等を整備する企業を支援
- ・見本市へ自社製品を出品する中小企業等に助成

(2) 金沢ブランドを活用した独自産業の創出



加賀野菜イメージキャラクター「ベジタン」

- ・加賀野菜の消費拡大をめざし、加賀野菜の多言語ページを配信するほか、市内や首都圏にてイベントを開催
- ・金沢クラフトの魅力を内外に発信するほか、工房開設や金沢ブランド工芸品の開発を支援

(4) 多様な主体との連携による新分野産業の創出

- ・ITビジネスプラザ武蔵の交流の場を活用し、異業種連携や新産業の創出等を促進
- ・首都圏等から優秀なクリエイターを誘致し、地場産業との融合を図り、クリエイターのビジネスチャンスの拡大を促進



ITビジネスプラザ武蔵

主なKPIの状況

- ・年間宿泊客数 275万人 (H26) → 330.5万人 (H30) → 314万人 (R1)
- ・「dining gallery 銀座の金沢」での企画展出展者数 (累計) 90者 (H26) → 653者 (H30) → 700者 (R1)
- ・海外見本市出展等への支援件数 (累計) 20件 (H26) → 48件 (H30) → 45件 (R1)
- ・クリエイター誘致件数 (累計) 未実施 (H26) → 9人 (H30) → 10人 (R1)

基本目標4 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる

【数値目標】 ・石川中央都市圏ビジョンの策定 未策定（H26） → **策定完了（H27）** → 策定完了（R1）

主な施策の平成30年度の実施状況

（1）圏域連携による経済・生活圏の形成

- ・連携中枢都市圏の各自治体と姉妹都市協定を結んでいる各国と国際交流まつりを共同開催

（2）コンパクトシティの形成



まちのりレポート

- ・集約型都市への転換に向けて、市民との意見交換会を実施し、計画を周知
- ・有識者による検討委員会を設置し、次期「まちのり」の導入を推進

（3）コミュニティ環境の充実

- ・市民活動団体への支援や連携を通して地域コミュニティの充実を図る
市民活動サポートセンターを開設
- ・地域課題の解決や協働に関するアドバイスを行う人材を育成するファシリテーター講座を開催



市民活動サポートセンター窓口

（4）元気な中山間地域の形成



三谷さとやま交流広場

- ・都市住民との交流を促進するため、交流拠点施設にて交流イベントを実施
- ・山間地域等の交通不便地域において、住民主体で運営するバス等の運行を支援

（5）あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり

- ・在宅医療・介護連携支援センターにおいて、地域の医療と介護の連携を推進
- ・元気な高齢者のボランティア活動を促すため、実績に応じてポイントを付与するボランティアポイント制度を導入し実施
- ・ひとり暮らし高齢者の生活サポートのため地域住民主体の生活サポート体制構築を支援



在宅医療・介護連携支援センター「いいがいネット」

主なKPIの状況

- ・公共レンタサイクル「まちのり」利用回数 130,885回（H26） → **178,619回（H30）** → 180,000回（R1）
- ・市民活動サポートセンターにおける交流や連携のマッチング数（累計）
未実施（H26） → **5件（H30）** → 5件（R1）
- ・地域運営バス等の運行箇所数（累計）
2地域（H26） → **2地域（H30）** → 4地域（R1）
- ・地域安心生活支え合い事業取組地区数
2地区（H26） → **28地区（H30）** → 34地区（R1）